

令和4年度
決算状況

市町村名	弥富市	コード番号	232351	市町村類型	I-3
所在地	弥富市前ヶ須町南本田335番地		令和4年度交付税種地区分		II-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
					区分	第1次	第2次	第3次			
国調	2年 (令和2年10月1日)	43,025人	49.11 Km ²	876人/Km ²	23,740人	就業人口	2年	827人	6,096人	13,980人	
	27年 (平成27年10月1日)	43,269人	49.00 Km ²	883人/Km ²	23,113人		国調	3.9%	29.2%	66.9%	
	増加率	-0.6%	0.2%	-0.8%	2.7%	27年	国調	4.2%	29.6%	66.2%	
住民帳 基本年 本報	R5.1.1	43,861人 18,578世帯	S40.10.1以降の合併状況		海部郡弥富町、十四山村が合併		就業人口	27年	886人	6,247人	13,942人
	R4.1.1	44,060人 18,431世帯	市町村制施行年月日		平成18年4月1日						

区分	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	18,565,493	18,461,820	基準財政需要額	8,693,422 千円	中部圏 都市整備区域 市町村圏
2 歳出総額 B	17,768,644	17,526,275	基準財政収入額	7,944,483 千円	
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	796,849	935,545	標準税収入額	10,145,235 千円	土地開発公社
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,132	0	標準財政規模	11,108,377 千円	設立の有無
5 実質収支 (C-D) E	786,717	935,545	財政力指数 (3カ年平均)	0.94	設立
6 単年度収支 F	132,732	148,828	実質収支比率	8.4%	債務保証額
7 積立金 (財調) G	314,672	258,755	公債費比率	6.2%	
8 繰上償還金 H	0	0	実質公債費比率 (3カ年平均)	5.0%	事務の共同 処理の状況
9 積立金取崩し額 (財調) I	0	0	積立金現在高	2,637,754 千円	退職手当 介護
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	447,404	407,583	財政調整基金現在高	1,807,801 千円	ごみ処理
			地方債現在高	0 千円	常備消防 水防
			債務負担行為額	5,163,904 千円	急病診療
			収益事業収入額	0 千円	広域連合 (後期高齢者医療)
			土地開発基金	263,521 千円	

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額
(うち一般行政職)	(179)人	(55,759)千円	(311,500)円	市長	平成28年10月1日	※931,000円
一般職員	328	95,087	289,900	副市長	平成28年10月1日	770,000
うち技能労務職	14	3,388	242,000	教育長	平成28年10月1日	672,000
うち消防職員				議会議長	平成28年10月1日	498,000
教育公務員				議会副議長	平成25年4月1日	446,000
臨時職員				議会議員	平成28年10月1日	398,000 (16人)
合計	328	95,087	289,900	※弥富市長の給与の特例に関する条例に基づき、令和元年7月1日から令和4年12月1日までに支給される給料の月額は651,700円とする。		

公営事業の 状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	国保会計
	国民健康保険事業	無	43,392 千円	306,042 千円	8人	収支額	43,392 千円
	後期高齢者医療事業	無	4,082	132,581	3	普通会計からの繰入額	306,042 千円
	介護保険事業 (保険事業勘定)	無	84,655	541,949	10	加入世帯数	4,869 世帯
	農業集落排水事業	有	14,326	192,000	2	被保険者数	7,672 人
	公共下水道事業	有	200,974	258,598	3	一世帯当り保険税調定額	214,039 円
						被保険者一人当り保険税調定額	135,839 円
					被保険者一人当り費用	332,407 円	

※面積は国土地理院の公表値を使用

市町村名		弥富市		類型		I-3		指定金融機関名		三菱UFJ銀行弥富支店			
歳		入				性質別				歳出			
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	8,712,752	47.3	8,712,752	77.0	人件費	3,390,545	19.3	2,999,630	2,990,165	25.9			
地方譲与税	321,065	1.7	321,065	2.8	うち職員給	1,812,452	10.3	1,608,460	1,601,808	13.9			
利子割交付金	2,928	0.0	2,928	0.0	扶助費	3,596,981	20.5	1,242,924	1,196,285	10.4			
配当割交付金	51,486	0.3	51,486	0.5	公債費	1,156,889	6.6	1,156,889	1,156,889	10.0			
株式等譲渡所得割交付金	35,513	0.2	35,513	0.3	内訳	元利償還金	1,156,889	6.6	1,156,889	1,156,889	10.0		
地方消費税交付金	1,108,734	6.0	1,108,734	9.8		一時借入金 利子	0	0.0	0	0	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	16,502	0.1	16,502	0.1	物件費	2,393,538	13.7	1,905,916	1,741,796	15.1			
軽油・自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	維持補修費	262,275	1.5	240,683	240,683	2.1			
自動車税環境性能割交付金	43,438	0.2	43,438	0.4	補助費等	2,644,474	15.1	2,468,892	1,805,733	15.7			
法人事業税交付金	141,577	0.8	141,577	1.3	積立金	363,444	2.1	363,312	0	0.0			
地方特例交付金等	65,257	0.4	65,257	0.6	投資及び出資金・貸付金	40,000	0.2	0	0				
地方交付税	903,619	4.9	748,939	6.6	繰出金	1,418,374	8.1	1,185,733	1,167,680	10.1			
普通交付税	748,939	4.1	748,939	6.6	前年度繰上充用金	0	0.0	0		経常収支比率 89.3%			
特別交付税	154,680	0.8		0.0	投資的経費	2,259,755	12.9	479,776					
交通安全対策特別交付金	7,872	0.0	7,872	0.1	うち人件費	34,918	0.2	34,918		減収・臨財債除く 91.0%			
分担金・負担金	37,766	0.2	0	0.0	普通建設事業費	2,259,755	12.9	479,776		経常経費充当一般財源 10,299,231千円			
使用料	161,541	0.9	26,098	0.2	内訳	補助	1,139,379	6.5	62,212				
手数料	73,806	0.4	0	0.0		単独	1,120,376	6.4	417,564				
国庫支出金	2,718,632	14.7		0.0	災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源総額 12,979,300千円			
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0					
県支出金	1,318,722	7.1		0.0						減収補てん債(特例分) 千円			
財産収入	138,016	0.7	19,843	0.2						臨時財政対策債 214,200千円			
寄附金	9,180	0.0		0.0						ラスパイレース指数 ※ 98.8			
繰入金	30,402	0.2		0.0						※令和4年4月1日現在			
繰越金	796,849	4.3		0.0									
諸収入	256,560	1.4	11,637	0.1									
地方債	1,509,600	8.2		0.0									
合計	18,461,820	100.0	11,313,644	100.0	合計	17,526,275	100.0	12,043,755					
市町村税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普通税	8,711,317	100.0	3.9	8,665,214	-	議会費	174,220	1.0	174,220				
内訳	市町村 民税	個人分	2,662,197	30.5	0.1	2,784,544	-	総務費	2,252,468	12.9	2,048,551		
		法人分	504,892	5.8	27.8	422,582	-	民生費	7,187,824	41.0	4,017,460		
	固定資産税	5,084,388	58.4	3.9	5,002,845	-	衛生費	1,381,678	7.9	1,121,329			
	軽自動車税	122,381	1.4	5.2	120,135	-	労働費	26	0.0	26			
	市町村たばこ税	337,459	3.9	4.9	335,108	-	農林水産業費	784,379	4.5	472,655			
	鉱産税	0	0.0	0.0	0	-	商工費	181,517	1.0	136,901			
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	-	土木費	1,375,827	7.9	872,978			
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	-	消防費	759,027	4.3	750,024				
目的税	1,435	0.0	2.9		-	教育費	2,272,420	13.0	1,292,722				
内訳	入湯税	1,435	0.0	2.9		-	災害復旧費	0	0.0	0			
	事業所税	0	0.0	0.0		-	公債費	1,156,889	6.6	1,156,889			
	都市計画税	0	0.0	0.0		-	諸支出金	0	0.0	0			
	水利地益税等	0	0.0	0.0		-	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
旧法による税	0	0.0	0.0		-								
合計	8,712,752	100.0	3.9	8,665,214	-	合計	17,526,275	100.0	12,043,755				
適用税率の状況						徴収率 (%)	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
市町村 民税	個人分	均等割	3,500円	市町村 民税	法人分		均等割	(1号) 50,000円 (5号) 160,000円					
		所得割	標準税率に対する比率 1.0				(2号) 120,000円 (6号) 400,000円						
固定資産税			1.4/100	法人税割			(3号) 130,000円 (7号) 410,000円	合計				99.3	25.3
						(4号) 150,000円 (8号) 1,750,000円							
						(9号) 3,000,000円							